

川崎重工業株式会社

NO.2019076

2020年2月6日

2019年度第3四半期 連結決算 概要

連結決算		(単位:億円)	
	前第3四半期 連結累計期間 (2018年度 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年度 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (2018年度)
受 注 高	10,966	10,226	15,887
売 上 高	10,945	11,354	15,947
営 業 利 益	368	309	640
経 常 利 益	198	153	378
税金等調整前 四半期(当期)純利益	198	142	378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	47	274
1株当たり 四半期(当期)純利益	68.15 円	28.50 円	164.34 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,074	△ 2,884	1,097
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 674	△ 462	△ 853
財務活動による キャッシュ・フロー	2,544	3,358	△ 197

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,135,444	3.7	30,983	△15.9	15,379	△22.5	4,762	△58.1
2019年3月期第3四半期	1,094,583	0.2	36,849	△17.4	19,865	△50.3	11,385	△21.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △82百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 10,916百万円(△54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.50	—
2019年3月期第3四半期	68.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,053,540	475,013	22.3
2019年3月期	1,838,855	492,261	25.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 459,064百万円 2019年3月期 476,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	4.0	60,000	△6.2	41,000	8.2	25,000	△8.9	149.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	167,080,532株	2019年3月期	167,080,532株
2020年3月期3Q	36,402株	2019年3月期	35,196株
2020年3月期3Q	167,044,779株	2019年3月期3Q	167,046,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2020年2月6日(木)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及びウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(2) 2020年3月期 連結業績見通し補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、全体として緩やかな成長が継続しているものの、今後の米中貿易交渉及び英国・EU間の新たな貿易協定の交渉の行方や、新型肺炎の感染拡大が景気に及ぼす影響、中東情勢の動向など、依然として先行きは見通しにくく、世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の漸増などの影響を受けて緩やかに回復していますが、米中貿易摩擦の影響による企業業績の悪化や、消費増税による個人消費の落ち込みが顕在化しており、今後も注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、船舶海洋事業を中心に減少となりました。連結売上高については、船舶海洋事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、エネルギー・環境プラント事業の増益はあったものの、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業などが減益となったことにより、営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、特別損失として事業撤退損を計上したことなどにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比739億円減少の1兆226億円、連結売上高は前年同期比408億円増収の1兆1,354億円、営業利益は前年同期比58億円減益の309億円、経常利益は前年同期比44億円減益の153億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66億円減益の47億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (2018年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (2019年12月期)		増 減		(参考)受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	増 減	
航空宇宙システム	3,281	212	3,714	205	433	△7	2,805	2,451	△354	
エネルギー・環境 プラント	1,688	45	1,623	130	△65	84	2,016	1,843	△172	
精密機械・ロボッ ト(注)2	1,542	149	1,470	52	△72	△97	1,720	1,571	△148	
船舶海洋	630	28	530	△7	△100	△35	652	316	△336	
車両	860	△64	974	△31	113	33	796	912	115	
モーターサイクル &エンジン(注)3	2,262	△0	2,301	△45	38	△44	2,262	2,301	38	
その他	678	24	739	20	60	△4	711	828	117	
調整額	—	△26	—	△13	—	13	—	—	—	
合 計	10,945	368	11,354	309	408	△58	10,966	10,226	△739	

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 精密機械・ロボット事業の受注高については、従来簡便的な方法で集計していましたが、第1四半期連結累計期間より、精緻な受注実績値を集計する方法へ変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の受注実績値についても再集計しています。

3 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が高水準を維持したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ354億円減少の2,451億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ433億円増収の3,714億円となりました。

営業利益は、増収があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期並みの205億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設の大規模改修工事などの受注があったものの、国内向けLNGタンクや、国内向けコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするエネルギー製品の大型案件を受注した前年同期に比べ172億円減少の1,843億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加はあったものの、エネルギー事業の減収などにより、前年同期に比べ65億円減収の1,623億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、海外向け化学プラントやエネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ84億円増益の130億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、足元では国内顧客が令和元年台風19号で被災したメーカーからの部品調達が滞り、減産となったことや、インド・インドネシアといった新興国および韓国市場の販売低迷により減収となったものの、今後は新興国を中心に堅調な需要があるものと見ています。

ロボット市場向けでは、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期等により市況は厳しい状況が継続していますが、半導体向けロボットについては、台湾、韓国の手大半導体メーカーの投資再開により回復に転じており、中長期的には需要は着実に拡大していくと見ています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により、前年同期に比べ148億円減少の1,571億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により、前年同期に比べ72億円減収の1,470億円となりました。

営業利益は、減収に加え、油圧機器の資材費、研究開発費の増加や、中国でのロボット生産台数の減少などにより、前年同期に比べ97億円減益の52億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化並びにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船の受注はあったものの、防衛省向け潜水艦を受注した前年同期に比べ336億円減少の316億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少により、前年同期に比べ100億円減収の530億円となりました。

営業損益は、新造船の減収及び操業差損の発生などにより、前年同期に比べ35億円悪化して7億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け地下鉄車両の受注があったことにより、前年同期に比べ115億円増加の912億円となりました。

連結売上高は、海外向け部品の減少はあったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことにより、前年同期に比べ113億円増収の974億円となりました。

営業損益は、一部案件におけるコスト変動はあったものの、増収に加え、前年同期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少などにより、前年同期に比べ33億円改善して31億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部新興国は市場が軟調です。四輪車、パーソナルウォータークラフトでは主に北米において市場が安定した成長を続けています。汎用エンジン市場では天候不順や米中貿易摩擦の影響を受け一時的に成長が鈍化傾向にあります。

このような経営環境の中で、連結売上高は、米国向け四輪車の増加により、前年同期に比べ38億円増収の2,301億円となりました。

営業損益は、増収があったものの、前年同期に比べ対ユーロや対米ドルを中心に為替レートが円高で推移したこと、およびタイヤパーツ高により製造コストが増加したことなどにより、前年同期に比べ44億円悪化して45億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ60億円増収の739億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの20億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前期末比2,153億円増加し、1兆3,516億円となりました。

固定資産は、長期未収入金の減少などにより前期末比6億円減少し、7,018億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,146億円増加の2兆535億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比3,482億円増加の7,876億円となりました。

負債全体は、有利子負債の増加などにより前期末比2,319億円増加の1兆5,785億円となりました。

③純資産

純資産は、配当金の支払や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比172億円減少の4,750億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、連結売上高は前回(10月31日)公表値を据え置きます。連結営業利益は、モーターサイクル&エンジン事業における四輪車リコールの影響、車両事業における米国向け案件の採算悪化が見込まれるものの、エネルギー・環境プラント事業における海外向け化学プラントの採算性向上、航空宇宙システム事業におけるコストダウンの進捗や民間航空エンジン分担製造品に関する売上情報入手の早期化の影響で好転が見込まれることから、営業利益は600億円となる見通しです。

連結経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表値を据え置きます。

連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業、船舶海洋事業等で減少が見込まれることから、前回公表値から1,000億円減少の1兆5,500億円、ROICは4.8%、ROEは5.2%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=118円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,311	74,408
受取手形及び売掛金	427,665	548,257
商品及び製品	68,176	89,052
仕掛品	405,087	449,740
原材料及び貯蔵品	119,558	128,011
その他	45,333	66,322
貸倒引当金	△3,792	△4,094
流動資産合計	1,136,340	1,351,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,939	195,891
その他	290,729	288,883
有形固定資産合計	485,669	484,774
無形固定資産		
	16,797	18,977
投資その他の資産		
その他	201,471	199,402
貸倒引当金	△1,422	△1,311
投資その他の資産合計	200,048	198,091
固定資産合計	702,514	701,843
資産合計	1,838,855	2,053,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	227,269
電子記録債務	123,083	111,157
短期借入金	100,023	283,420
未払法人税等	10,390	4,755
販売促進引当金	497	6,317
賞与引当金	21,168	10,595
保証工事引当金	13,096	12,428
受注工事損失引当金	27,609	14,214
前受金	181,419	145,900
その他	139,800	272,256
流動負債合計	864,280	1,088,316
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	187,568	191,940
退職給付に係る負債	97,602	101,980
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 11,468	※1 13,993
その他	45,674	42,296
固定負債合計	482,313	490,211
負債合計	1,346,593	1,578,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	312,726
自己株式	△130	△133
株主資本合計	483,502	471,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	2,673
繰延ヘッジ損益	△227	△391
為替換算調整勘定	△4,556	△11,171
退職給付に係る調整累計額	△5,014	△3,667
その他の包括利益累計額合計	△7,115	△12,556
非支配株主持分	15,874	15,949
純資産合計	492,261	475,013
負債純資産合計	1,838,855	2,053,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,094,583	1,135,444
売上原価	910,113	954,085
売上総利益	184,469	181,359
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	40,325	41,357
研究開発費	33,427	36,371
その他	73,867	72,645
販売費及び一般管理費合計	147,620	150,375
営業利益	36,849	30,983
営業外収益		
受取利息	648	530
受取配当金	263	252
持分法による投資利益	1,014	867
その他	2,585	2,157
営業外収益合計	4,512	3,807
営業外費用		
支払利息	2,505	2,787
為替差損	4,620	4,794
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	※1 9,745	※1 7,640
その他	4,625	4,189
営業外費用合計	21,496	19,411
経常利益	19,865	15,379
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,277
特別利益合計	—	1,277
特別損失		
事業撤退損	—	※3 2,383
特別損失合計	—	2,383
税金等調整前四半期純利益	19,865	14,273
法人税等	6,721	8,416
四半期純利益	13,144	5,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,758	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,385	4,762

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,144	5,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,182	1
繰延ヘッジ損益	△387	△143
為替換算調整勘定	313	△2,903
退職給付に係る調整額	2,363	1,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,332	△4,246
その他の包括利益合計	△2,227	△5,939
四半期包括利益	10,916	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,446	△678
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、2,004百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しています。

※2 固定資産売却益

寮・社宅の跡地の売却によるものです。

※3 事業撤退損

当社、エネルギー・環境プラントカンパニーでの一部事業の撤退に伴う損失です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙 システム	エネルギ ー・ 環境プラ ント	精密機 械・ロボ ット	船舶海洋	車両	モーター サイクル &エンジ ン	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	328,137	168,844	154,282	63,066	86,088	226,298	67,865	1,094,583	—	1,094,583
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,536	14,285	11,777	2,665	16	496	29,035	66,813	△66,813	—
計	336,674	183,129	166,059	65,732	86,105	226,795	96,900	1,161,397	△66,813	1,094,583
セグメント利益又は 損失(△)	21,295	4,534	14,942	2,803	△6,452	△33	2,456	39,545	△2,696	36,849

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△60
全社費用(注)	△2,635
合計	△2,696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	371,446	162,317	147,080	53,016	97,477	230,171	73,934	1,135,444	—	1,135,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,913	23,379	11,422	6,514	12	497	27,782	76,522	△76,522	—
計	378,360	185,697	158,503	59,531	97,489	230,668	101,716	1,211,967	△76,522	1,135,444
セグメント利益又は損失(△)	20,517	13,027	5,216	△788	△3,147	△4,517	2,055	32,364	△1,380	30,983

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△1,486
合計	△1,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,489	△288,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,409	△46,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,463	335,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,259	70,914

(2) 2020年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2020年3月期見通し						2019年3月期実績	
	今回		10月31日見通し		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空宇宙システム	5,300	360	5,200	280	100	80	4,639	326
エネルギー・環境プラント	2,500	160	2,500	115	—	45	2,530	116
精密機械・ロボット	2,200	145	2,300	160	△100	△15	2,220	213
船舶海洋	700	△20	700	△25	—	5	789	10
車両	1,500	△20	1,600	10	△100	△30	1,246	△137
モーターサイクル&エンジン	3,450	30	3,500	90	△50	△60	3,568	143
その他	950	15	800	10	150	5	951	25
調整額		△70		△80		10		△57
合 計	16,600	600	16,600	560	—	40	15,947	640

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2020年3月期見通し			2019年3月期実績
	今回	10月31日見通し	増減	
航空宇宙システム	4,100	4,150	△50	4,316
エネルギー・環境プラント	2,800	3,300	△500	2,635
精密機械・ロボット	2,300	2,400	△100	2,252
船舶海洋	600	1,000	△400	811
車両	1,300	1,300	—	1,360
モーターサイクル&エンジン	3,450	3,500	△50	3,568
その他	950	850	100	942
合 計	15,500	16,500	△1,000	15,887

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

③ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	2020年3月期見通し			2019年3月期実績
	今回	10月31日見通し	増減	
航空宇宙システム	6.5	6.0	0.5	5.0
エネルギー・環境プラント	10.2	7.1	3.1	9.3
精密機械・ロボット	10.0	12.2	△2.2	19.8
船舶海洋	0.1	△1.8	1.9	3.2
車両	△3.9	1.6	△5.5	△26.4
モーターサイクル&エンジン	1.3	5.7	△4.4	8.4
全 社	4.8	4.8	—	4.5

(注) 1 2020年3月期見通し前提為替レート：107円/USD、118円/EUR

2 ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)